

自治体名	宮田村		自治体コード: 203882	
事業名	宮田村結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	宮田村においては、「宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年改定)に基づき、県や上伊那広域、民間企業と連携しながら計画的に少子化対策(人口自然増)の取組を進めている。そのなかで、結婚支援については、平成28年度より、宮田村内外在住の独身者がより自然なかたちで交際に発展し、結婚を意識できる環境づくりに取組むこととして、宮田村マッチングサポート事業を展開し、①マッチング支援員(社協が運営する村結婚相談所の専従相談員)の配置②スキルアップセミナーと支援員、地区結婚相談員の研修③体験型イベントを実施し、トータル的な結婚支援を行ってきた。しかし、ライフスタイルの多様化に伴い、結婚することのメリットを感じづらくなっており、特に若い世代は、結婚や子育てに係る経済的、時間的な負担を忌避し、今の生活を安定させることを重視する傾向があり、婚活イベントへの参加や結婚相談所への相談件数も少なく、結婚への意欲が薄いことが課題として挙げられる。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標として、 ①安定した雇用を創出し、地域で安心して働けるようにします。 ②結婚・出産・子育ての希望をかなえます。 ③快適で安全・安心な暮らしを守り、地域の魅力向上を図ります。 ④国内外から宮田村への新しい人の流れをつくります。 ⑤宮田村の特長を活かした時代に合ったむらづくりを推進します。 を掲げている。本事業については、上記のうち「②結婚・出産・子育ての希望をかなえます。」に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略における「結婚・出産・子育ての希望をかなえます。」にかかる数値目標は下記に掲げるとおりである。 ・合計特殊出生率 1.68(平成26年)⇒ 1.74(令和6年) ・子育てし易さ満足度 84.7%(令和元年度)⇒ 85.0%(令和6年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.65	人口動態統計特殊報告(平成25年～平成29年)	
	婚姻件数	57	住民課調べ(令和元年度)	
	婚姻率	6.3	みらい創造課調べ(令和元年度)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
個別事業名	宮田村結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。